

平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東
 コード番号 8886 URL http://www.woodfriends.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 嘉浩 TEL 052-249-3504
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日 配当支払開始予定日 平成28年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	28,135	2.6	664	868.4	438	—	230	—
27年5月期	27,432	△6.9	68	△92.0	△150	—	△406	—

(注) 包括利益 28年5月期 270百万円 (—%) 27年5月期 △354百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	157.02	—	5.1	2.4	2.4
27年5月期	△276.82	—	—	—	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	18,109	4,847	25.4	3,138.74
27年5月期	18,545	4,576	23.6	2,982.55

(参考) 自己資本 28年5月期 4,604百万円 27年5月期 4,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	1,964	△114	△605	4,040
27年5月期	5,856	△243	△5,172	2,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期	—	0.00	—	40.00	40.00	58	25.5	1.3
29年5月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		20.3	

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	9.0	230	3.6	110	△0.0	20	△56.5	13.63
通期	31,650	12.5	830	25.0	560	27.9	325	41.3	221.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年5月期	1,480,000株	27年5月期	1,480,000株
28年5月期	12,878株	27年5月期	12,800株
28年5月期	1,467,165株	27年5月期	1,467,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	23,701	△4.3	567	—	438	—	373	—
27年5月期	24,769	0.5	△185	—	△343	—	△450	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	254.27	—
27年5月期	△307.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年5月期	15,364	25.3	3,893	25.3	—	—	2,653.79	
27年5月期	15,021	23.4	3,521	23.4	—	—	2,400.37	

(参考) 自己資本 28年5月期 3,892百万円 27年5月期 3,519百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	12,640	15.7	140	△22.2	95	△42.8	64.75	
通期	27,700	16.9	460	5.0	315	△15.5	214.69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結累計期間における東海地域の経済は、海外経済・為替動向の先行き不透明感を抱えながらも着実に回復を続け、輸出は自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの緩やかに増加しました。また個人消費は、雇用環境が改善する中、持ち直してきました。

当地域の不動産業界においては、名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いております。消費税率引き上げにより需要が大幅に低下した住宅市場は、省エネ住宅ポイント制度の新設や住宅取得優遇税制等の支援策に下支えされながら、緩やかに持ち直しました。一次取得者層の平均年収は概して低下しており、このような市場に対して供給者としてどのように対応していくが勝ち残るためのカギとなっています。

このような状況下、当グループの主力事業である分譲住宅事業では、長期化した在庫の処理を進めるとともに、事業工期短縮とコストダウンを最重要課題に位置づけ、そのための部門横断的な取り組みを強化しました。集材材製造・プレカット加工を行う岐阜工場を中心とした建設資材事業では、オリジナル建材の開発を行うとともに、多能工化により塗装工程やパネル生産の内製化等を進め、限界利益の改善に取り組んでまいりました。業績につきましては、戸建分譲住宅の生産戸数と住宅向け構造材の販売量が当初計画を下回ったために建設資材事業に係る固定費の回収が進まなかったことと、予定していた収益型不動産の売却が行えなかったことにより、当初の利益計画を下回る結果となったものの、前期の赤字決算に対して当期は黒字決算へと回復しました。

一方、将来の事業発展のため、一般消費者に低価格で高品質な国産材商品をダイレクトに販売するためのショールームとして、平成28年3月に名古屋ビルディングに開業したハウジング・デザイン・センター（HDC名古屋）に「ビルナカ材木屋」をオープンいたしました。また、当社が代表であるウッドフレンズ共同企業体（連結の範囲とは異なります）は、平成23年4月より愛知県森林公園の指定管理者として同施設の管理運営を行ってまいりましたが、引き続き平成28年4月より指定管理期間（5年間）に亘って管理運営を行うことになりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。そのため、一部セグメントにおいて、前年同期比較の表記を省略しております。

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、住宅建設資材の製造・販売も行っております。分譲住宅の事業工期短縮を進めたことにより販売用在庫が比較的少ない水準で推移しましたが、科学的営業手法により販売効率を高めた結果、販売戸数は611戸（前年同期に同じ）となりました。前期と比べ、分譲戸建住宅の売上単価と集材材の販売量が低下したこと等により、売上高は24,439百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、コストダウン活動の効果が現れたことにより、営業利益は494百万円（前年同期比229.4%増）となりました。

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は1,596百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は403百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等を行っております。開発した収益型不動産を売却したこと等により、売上高は670百万円、営業利益は71百万円となりました。

d その他の事業

長期保有していたオフィスビルを売却したこと等により、売上高は1,548百万円、営業利益は240百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,135百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は664百万円（前年同期比868.4%増）、経常利益は438百万円（前年同期は150百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は230百万円（前年同期は406百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

現在の住宅産業は転換期に入っており、大量供給に裏付けされた強い価格競争力を持つパワービルダーが戸建住宅の市場シェアを拡大しております。今後もこのような傾向は続き、市場競争の中では、論拠ある優位性を持つ企業のみが淘汰されずに勝ち残っていくものと考えております。当グループは、住宅生産事業者として集成材工場及びプレカット工場を保有することの独自性を活かし、住宅建設の工場化・工業化を推し進めるとともに、周辺分野である木造フレームと副資材販売等に事業を展開してまいります。

次期につきましては、名古屋圏の住宅市場は競争が一層激化するものと予想しております。このような環境の中で、主力の分譲住宅事業におきましては、競争力のある工業化モデルの供給量を増やして、パワービルダーに奪われたシェアを取り戻すことに注力してまいります。自社製造する国産材部材と機能性を付加した木質パネルを差別化の武器として「国産材でつくる地震に強い家」を消費者に訴求し、販売戸数を前期比で増加させる予定です。これにより、建材メーカー機能を有することによる相乗効果を実現させると同時に、当期に進めた工期短縮とコストダウンを引き続き進めて、収益性をさらに改善するよう努めてまいります。AM事業は、引き続き緩やかではありますが収益を拡大し、堅実に事業を進めてまいります。また都市事業は、当期から持ち越された収益型不動産の売却に加え、新たな物件の開発・売却を進めてまいります。なお法人税等の計上につき、当期は前期に生じた繰越欠損金の影響で税金費用が減少しましたが、次期では増加する見込みです。

以上のことから、平成29年5月期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は31,650百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は830百万円(前年同期比25.0%増)、経常利益は560百万円(前年同期比27.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は325百万円(前年同期比41.3%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し435百万円減少し、18,109百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

負債合計は、たな卸資産の売却に伴う借入金の返済を主な要因として、前連結会計年度と比較し706百万円減少し、13,262百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して270百万円増加し、4,847百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が438百万円(前年同期は38百万円の損失)となり、たな卸資産の減少による収入が1,184百万円(前年同期比83.1%減)であったことを主な要因として1,964百万円の収入(前年同期比66.5%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得等により、114百万円の支出(前年同期比52.8%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が借入金による収入を上回ったこと等により、605百万円の支出(前年同期比88.3%減)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,244百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,040百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	21.6	20.0	19.1	23.6	25.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	8.8	12.9	11.7	10.9	15.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	1.8	5.3
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	—	—	—	21.8	8.3

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成24年5月期、平成25年5月期および平成26年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向の基準を25%程度と変更させていただき、期末配当として1株につき40円を予定しております。これにより、連結配当性向は25.47%となります。

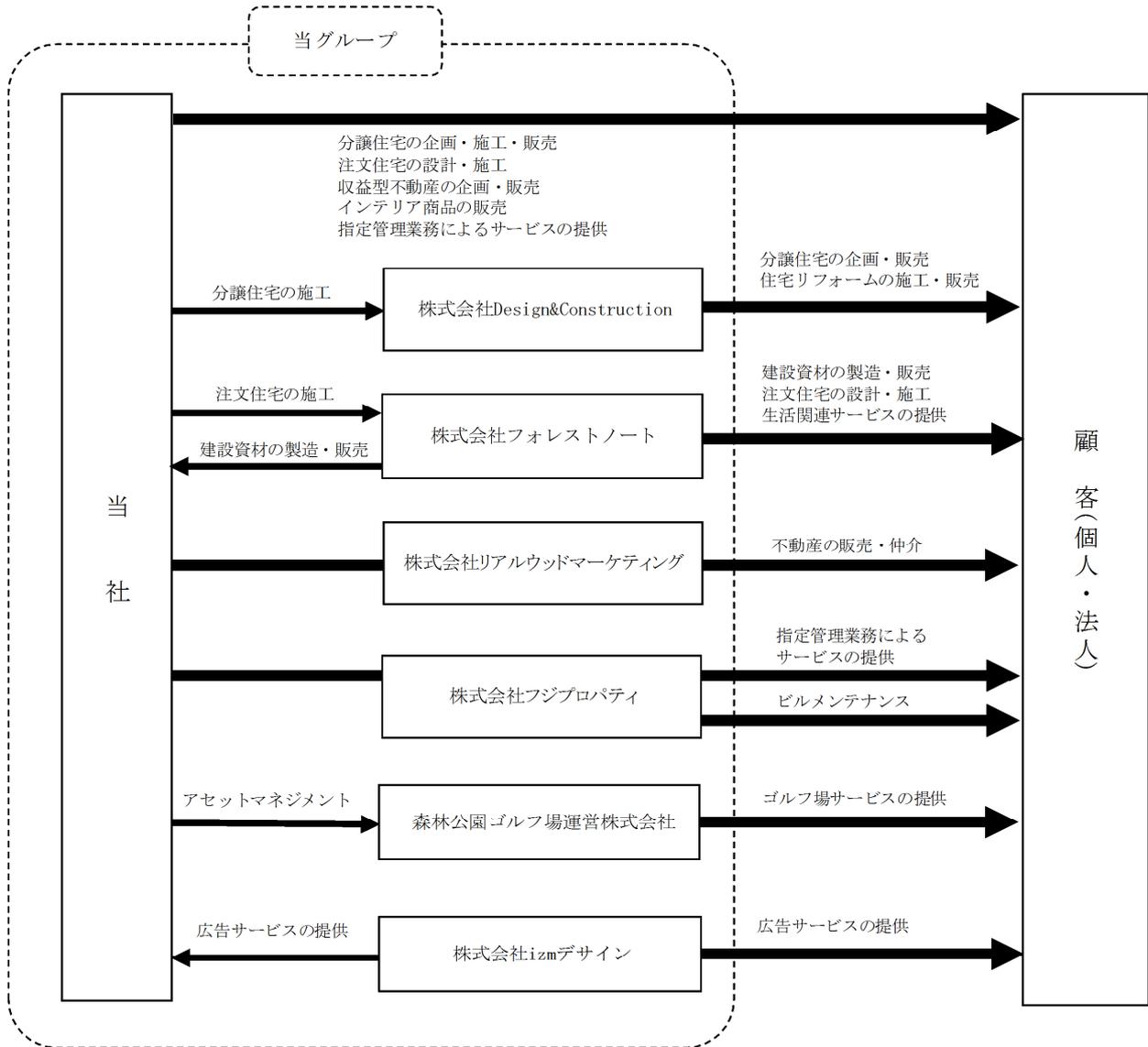
次期(平成29年5月期)の配当金につきましては、期末配当として1株につき45円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社および連結子会社6社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 住宅リフォームの施工・販売 インテリア商品の販売 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理業務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ
都市事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 ビルメンテナンス	当社 株式会社フジプロパティ
その他の事業	生活関連サービス 広告サービス等	株式会社フォレストノート 株式会社 i z mデザイン

当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティングは、当社および株式会社Design&Constructionの分譲住宅の販売代理等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代に生かされている企業として経済社会へ適正に参画し、持続的利益を追い求めていくとともに、文化軸においても独自の価値を創出していくことが、当社の社会的使命と役割であると考えています。

商品として、企業として、これからも『より美しく』を経営理念として努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

社員1人当たりの創出価値(利益)、ROE(利益/株主資本)を具体的な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 住宅事業はフロービジネスとして分譲住宅に絞り込み、社内システムの生産性を徹底的に向上させ、地域に必要とされるべく、一定のシェアを占める規模へ発展させたいと考えております。以前と比べ、一次取得者層の平均年収が低下した市場においてボリュームある購買層を深耕すべく、工業化モデルの供給数を増やしてシェアを高めるとともに、商品性を改善し続け、常に消費者に選択していただける商品を提供することを目指してまいります。
- ② サービス小売事業として住宅不動産分野における消費者接点を増やすべく、リアルショップの多店舗展開とインターネット総合サービス機能の充実を図り、地域に密着し消費者に必要とされるサービスをタイムリーに提供できる企業を目指してまいります。
- ③ 集成材製造・プレカット工場を中心に原木調達から加工、販売までを一気通貫で行う製造小売業化を目指しております。既存の流通をカットし、国産材を低コストかつ安定的に供給する体制を構築し、木造フレームのシステム的な販売を拡大するため、中堅デベロッパーや工務店のネットワーク化を推進していきます。他社とのアライアンスを有効に活用して事業の早期拡大を図ってまいります。
- ④ 地域展開につきましては、海外を視野に具体的かつ積極的に検討しています。国内需要に依存した企業活動だけでなく、海外を視野に入れた展望が、次なる若い人材を育てていくものと考えております。
- ⑤ その他事業(ゴルフ場PFI、高齢者マーケット、指定管理事業)につきましては、文化を軸として地域にウッドフレンズテイストを着実に浸透させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の重点課題として、次の3点に取り組んでまいります。

- ① ユーザーからは、性能、機能、デザインなど住宅のハード的要求に応えるだけでなく、事業への取り組み方、周辺地域や環境への配慮など、企業行動全般に対する倫理性や社会性も求められています。こうした商品の要望や社会的使命を正面で受け止めることができる企業へ、さらに磨きをかけてまいります。
- ② CS活動を推進し、アフターサービスを充実させ、安心できる地域No.1ブランドを形成してまいります。
- ③ 次世代を担う有能な人材を育成するとともに、そのような人材を広く集めるため、魅力に溢れる事業と未来ある企業を目指し、これまで以上に努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,647	4,057,523
受取手形	—	3,584
完成工事未収入金	12,765	55,095
売掛金	440,269	252,717
販売用不動産	6,002,124	5,491,623
仕掛販売用不動産	3,944,770	4,120,405
商品及び製品	328,501	197,779
未成工事支出金	872,271	801,329
仕掛品	45,257	72,429
原材料	360,955	359,102
繰延税金資産	151,624	130,360
その他	543,788	423,727
流動資産合計	15,514,976	15,965,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,209,798	1,801,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,100,155	△1,052,453
建物及び構築物（純額）	1,109,642	749,228
機械装置及び運搬具	250,777	238,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,425	△133,145
機械装置及び運搬具（純額）	114,352	105,020
土地	515,940	130,000
コース勘定	906,507	913,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	△355,261	△401,645
コース勘定（純額）	551,246	511,850
リース資産	916,991	916,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	△650,454	△716,361
リース資産（純額）	266,537	200,630
建設仮勘定	15,185	868
その他	121,864	122,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100,221	△91,598
その他（純額）	21,642	30,682
有形固定資産合計	2,594,548	1,728,281
無形固定資産	149,136	128,919
投資その他の資産		
投資有価証券	9,901	8,602
繰延税金資産	58,072	61,877
その他	218,406	216,514
投資その他の資産合計	286,379	286,993
固定資産合計	3,030,064	2,144,194
資産合計	18,545,040	18,109,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	983,299	999,268
買掛金	205,900	229,264
1年内償還予定の社債	369,000	109,000
短期借入金	4,836,499	6,220,882
1年内返済予定の長期借入金	2,473,715	1,308,988
リース債務	100,113	100,002
未払法人税等	121,393	99,163
賞与引当金	67,255	108,595
完成工事補償引当金	181,820	169,841
その他	659,989	511,461
流動負債合計	9,998,987	9,856,466
固定負債		
社債	188,000	79,000
長期借入金	2,626,847	2,271,194
リース債務	333,890	233,888
退職給付に係る負債	638	446
役員退職慰労引当金	123,300	130,600
資産除去債務	15,762	15,931
その他	680,993	674,889
固定負債合計	3,969,432	3,405,950
負債合計	13,968,420	13,262,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	3,835,758	4,066,135
自己株式	△20,879	△21,033
株主資本合計	4,373,911	4,604,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	782
その他の包括利益累計額合計	2,081	782
非支配株主持分	200,627	242,538
純資産合計	4,576,620	4,847,455
負債純資産合計	18,545,040	18,109,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	27,432,344	28,135,446
売上原価	24,584,607	24,625,311
売上総利益	2,847,736	3,510,135
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,723	118,265
給料及び手当	697,302	677,809
雑給	209,797	188,690
賞与引当金繰入額	51,859	67,195
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	12,100
販売手数料	290,384	314,781
広告宣伝費	318,197	423,212
完成工事補償引当金繰入額	171,300	121,300
その他	911,011	921,900
販売費及び一般管理費合計	2,779,077	2,845,256
営業利益	68,659	664,879
営業外収益		
受取利息	185	277
受取配当金	820	1,002
受取手数料	18,173	21,534
協賛金収入	7,157	—
売電収入	7,240	—
解約違約金収入	1,500	2,608
不動産取得税還付金	10,451	—
その他	25,180	28,852
営業外収益合計	70,707	54,275
営業外費用		
支払利息	268,149	234,098
社債発行費	2,491	—
その他	19,283	46,892
営業外費用合計	289,924	280,991
経常利益又は経常損失(△)	△150,557	438,164
特別利益		
固定資産売却益	—	206
還付消費税等	111,989	—
特別利益合計	111,989	206
特別損失		
固定資産除却損	184	—
特別損失合計	184	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,752	438,371
法人税、住民税及び事業税	111,137	148,624
過年度法人税等	43,598	—
法人税等調整額	162,666	17,458
法人税等合計	317,401	166,083
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,153	272,288
非支配株主に帰属する当期純利益	50,000	41,911
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△406,154	230,376

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,153	272,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,200	△1,299
その他の包括利益合計	1,200	△1,299
包括利益	△354,953	270,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△404,954	229,077
非支配株主に係る包括利益	50,000	41,911

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,278,593	△20,879	4,816,746
当期変動額					
剰余金の配当			△36,680		△36,680
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△406,154		△406,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△442,834	—	△442,834
当期末残高	279,125	279,908	3,835,758	△20,879	4,373,911

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	881	881	150,626	4,968,254
当期変動額				
剰余金の配当				△36,680
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△406,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,200	1,200	50,000	51,201
当期変動額合計	1,200	1,200	50,000	△391,633
当期末残高	2,081	2,081	200,627	4,576,620

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	3,835,758	△20,879	4,373,911
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			230,376		230,376
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	230,376	△153	230,222
当期末残高	279,125	279,908	4,066,135	△21,033	4,604,134

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,081	2,081	200,627	4,576,620
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				230,376
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,299	△1,299	41,911	40,612
当期変動額合計	△1,299	△1,299	41,911	270,835
当期末残高	782	782	242,538	4,847,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,752	438,371
減価償却費	372,390	325,058
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△102,041	△11,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,255	41,339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,000	7,300
受取利息及び受取配当金	△1,005	△1,279
支払利息	268,149	234,098
売上債権の増減額(△は増加)	△38,018	141,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,024,763	511,210
有形固定資産からたな卸資産への振替	-	672,878
前渡金の増減額(△は増加)	△167,201	△31,478
未収入金の増減額(△は増加)	15,702	11,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,152,303	39,332
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,301	16,832
未払金の増減額(△は減少)	△56,119	47,203
未払費用の増減額(△は減少)	△53,927	△89,127
預り金の増減額(△は減少)	394	△15,285
その他	107,817	35,415
小計	6,247,803	2,373,480
利息及び配当金の受取額	1,005	1,279
利息の支払額	△268,197	△235,391
法人税等の支払額	△123,663	△174,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,856,946	1,964,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,171	△72,677
無形固定資産の取得による支出	△21,294	△31,875
差入保証金の差入による支出	△10,101	△17,433
その他	△7,847	7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,414	△114,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,110,986	13,273,517
短期借入金の返済による支出	△14,370,941	△11,889,134
長期借入れによる収入	4,329,772	4,994,860
長期借入金の返済による支出	△4,122,979	△6,515,240
社債の発行による収入	228,585	-
社債の償還による支出	△212,200	△369,000
自己株式の取得による支出	-	△153
リース債務の返済による支出	△98,847	△100,113
配当金の支払額	△36,963	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,172,587	△605,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	440,944	1,244,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,002	2,795,946
現金及び現金同等物の期末残高	2,795,946	4,040,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社Design&Construction
森林公園ゴルフ場運営株式会社
株式会社リアルウッドマーケティング
株式会社フジプロパティ
株式会社フォレストノート
株式会社 i z mデザイン

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 製品・仕掛品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工の是正工事にかかる見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「AM(アセットマネジメント)事業」および「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「都市事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の事項の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	AM事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,435,298	1,594,339	645,575	26,675,213	1,460,233	28,135,446	—	28,135,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,532	2,341	25,109	31,983	88,219	120,202	△120,202	—
計	24,439,830	1,596,681	670,685	26,707,197	1,548,452	28,255,649	△120,202	28,135,446
セグメント利益(注)3	494,791	403,890	71,699	970,381	240,729	1,211,111	△546,231	664,879
セグメント資産(注)4	12,048,492	1,872,371	597,380	14,518,245	43,653	14,561,898	3,547,973	18,109,872
その他の項目(注)5								
減価償却費	133,715	135,953	235	269,904	15,173	285,077	39,980	325,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,989	24,428	—	82,418	5,937	88,355	15,991	104,347

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△546,231千円には、セグメント間取引消去668千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,900千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	2,982.55円	3,138.74円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△276.82円	157.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,576,620	4,847,455
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	200,627	242,538
(うち非支配株主持分(千円))	(200,627)	(242,538)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,375,993	4,604,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,467,200	1,467,122

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△406,154	230,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失金額(△)(千円)	△406,154	230,376
期中平均株式数(株)	1,467,200	1,467,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,775	3,154,410
完成工事未収入金	110,660	47,646
売掛金	358,591	13,931
販売用不動産	5,753,050	5,523,666
仕掛販売用不動産	3,546,683	4,120,405
商品及び製品	2,395	554
未成工事支出金	860,118	804,803
原材料	17,581	17,897
前渡金	282,001	270,387
繰延税金資産	124,239	115,566
関係会社短期貸付金	275,200	330,000
その他	236,139	133,402
流動資産合計	13,475,437	14,532,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,597	233,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	△292,266	△156,615
建物(純額)	358,330	76,981
構築物	37,569	34,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,907	△26,009
構築物(純額)	14,661	8,542
機械及び装置	42,127	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,566	—
機械及び装置(純額)	6,560	—
工具、器具及び備品	54,090	51,988
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,046	△33,132
工具、器具及び備品(純額)	8,043	18,855
土地	489,940	104,000
リース資産	11,578	11,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,578	△11,578
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	609	—
その他	931	2,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△801	△1,098
その他(純額)	130	1,773
有形固定資産合計	878,275	210,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
無形固定資産		
商標権	306	247
ソフトウェア	114,676	89,497
ソフトウェア仮勘定	1,641	10,076
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	117,508	100,704
投資その他の資産		
投資有価証券	9,901	8,602
関係会社株式	112,000	112,000
関係会社長期貸付金	269,500	236,800
長期前払費用	75,051	71,272
差入保証金	82,461	90,084
その他	1,696	1,818
投資その他の資産合計	550,611	520,577
固定資産合計	1,546,395	831,435
資産合計	15,021,833	15,364,109
負債の部		
流動負債		
工事未払金	973,911	1,179,315
買掛金	169,237	13,889
1年内償還予定の社債	369,000	109,000
短期借入金	4,088,736	6,095,400
1年内返済予定の長期借入金	2,299,629	1,108,565
未払金	153,886	197,776
未払費用	55,261	37,563
未払法人税等	46,206	58,228
未成工事受入金	21,237	31,815
前受金	5,129	5,477
預り金	21,469	8,885
賞与引当金	49,690	66,111
完成工事補償引当金	187,447	173,823
その他	154,564	26,382
流動負債合計	8,595,408	9,112,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
固定負債		
社債	188,000	79,000
長期借入金	1,907,865	1,471,784
受入保証金	681,637	673,227
役員退職慰労引当金	123,300	130,600
資産除去債務	3,794	3,835
固定負債合計	2,904,597	2,358,447
負債合計	11,500,005	11,470,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	10,413	10,413
資本剰余金合計	279,908	279,908
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	1,741,812	2,114,864
その他利益剰余金合計	2,911,812	3,284,864
利益剰余金合計	2,981,593	3,354,645
自己株式	△20,879	△21,033
株主資本合計	3,519,746	3,892,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,081	782
評価・換算差額等合計	2,081	782
純資産合計	3,521,828	3,893,427
負債純資産合計	15,021,833	15,364,109

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	20,838,148	21,388,963
完成工事高	777,274	415,799
その他の売上高	3,154,388	1,897,234
売上高合計	24,769,811	23,701,998
売上原価		
分譲事業売上原価	19,041,673	19,186,025
完成工事原価	702,710	382,841
その他の売上原価	2,890,112	1,316,377
売上原価合計	22,634,496	20,885,244
売上総利益	2,135,315	2,816,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,960	81,991
給料及び手当	320,005	310,971
雑給	160,819	151,015
賞与引当金繰入額	24,222	44,214
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	7,300
販売手数料	571,902	561,165
広告宣伝費	321,112	437,827
租税公課	96,475	127,407
地代家賃	78,707	65,899
減価償却費	5,813	8,069
完成工事補償引当金繰入額	191,300	121,300
その他	462,066	332,183
販売費及び一般管理費合計	2,320,885	2,249,346
営業利益又は営業損失(△)	△185,569	567,407
営業外収益		
受取利息	19,633	21,984
受取配当金	13,188	18,599
受取手数料	27,465	44,518
受取保証料	12,821	11,240
解約違約金収入	1,250	2,308
その他	27,263	15,051
営業外収益合計	101,622	113,704
営業外費用		
支払利息	238,359	189,842
社債発行費	2,491	—
その他	18,975	52,788
営業外費用合計	259,825	242,631
経常利益又は経常損失(△)	△343,772	438,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
特別利益		
還付消費税等	99,341	—
特別利益合計	99,341	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△244,431	438,480
法人税、住民税及び事業税	1,404	56,754
過年度法人税等	39,899	—
法人税等調整額	165,212	8,673
法人税等合計	206,515	65,428
当期純利益又は当期純損失 (△)	△450,947	373,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,550,844	3,790,625
当期変動額								
剰余金の配当							△36,680	△36,680
当期純利益							△450,947	△450,947
会社分割による減少							△321,405	△321,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△809,032	△809,032
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	1,741,812	2,981,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,879	4,328,778	881	881	4,329,659
当期変動額					
剰余金の配当		△36,680			△36,680
当期純利益		△450,947			△450,947
会社分割による減少		△321,405			△321,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,200	1,200	1,200
当期変動額合計	—	△809,032	1,200	1,200	△807,831
当期末残高	△20,879	3,519,746	2,081	2,081	3,521,828

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	1,741,812	2,981,593
当期変動額								
当期純利益							373,051	373,051
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	373,051	373,051
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,114,864	3,354,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,879	3,519,746	2,081	2,081	3,521,828
当期変動額					
当期純利益		373,051			373,051
自己株式の取得	△153	△153			△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,299	△1,299	△1,299
当期変動額合計	△153	372,897	△1,299	△1,299	371,598
当期末残高	△21,033	3,892,644	782	782	3,893,427

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

該当事項はありません。